

## 第2章 社会貢献活動団体等の現状及び課題

### 第1 社会貢献活動団体の現状

#### 1 団体数及び活動分野

県内のNPO法人数は、令和2（2020）年度に3法人減少したものの増加傾向にあり、令和4（2022）年度末には342団体となっています。平成29（2017）年度末に比べると10法人増加しており、社会貢献活動の広がりが見られました。なお、認定NPO法人については8法人となっています。

#### ●NPO法人数の推移（令和5年3月31日現在）

	法人数	増減		法人数	増減
平成16年度	133	-	平成26年度	318	5
17年度	170	37	27年度	323	5
18年度	194	24	28年度	325	2
19年度	214	20	29年度	332	7
20年度	234	20	30年度	337	5
21年度	252	18	令和元年度	341	4
22年度	254	2	2年度	338	▲3
23年度	280	26	3年度	340	2
24年度	302	22	4年度	342	2
25年度	313	11			

NPO法人の活動分野を見ると、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を主な活動分野とする法人が最も多く、続いて「まちづくりの推進を図る活動」となっています。平成29年度末時点に比べると、若干少なくなった分野もありますが、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」、「環境の保全を図る活動」、「社会教育の推進を図る活動」を行う法人も多くあります。そして29年度末時点にはなかった「観光の振興を図る活動」を行う法人が新たに現れています。

また、これらの分野以外を主な活動分野とするNPO法人も存在し、様々な分野でNPO活動が行われています。

<NPOやボランティアに関する総合情報サイト（ピッピネット）のURL>

<https://www.pippikochi.or.jp/>



## ●法人の主な活動分野

活動分野	主な活動分野ごとの法人数		
	H29年度末	R4年度末	増減
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	125	127	2
社会教育の推進を図る活動	20	22	2
まちづくりの推進を図る活動	61	60	▲1
観光の振興を図る活動	0	4	4
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	5	9	4
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	38	39	1
環境の保全を図る活動	27	24	▲3
災害救助活動	3	5	2
地域安全活動	4	3	▲1
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	7	6	▲1
国際協力の活動	2	2	0
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0	0	0
子どもの健全育成を図る活動	13	18	5
情報化社会の発展を図る活動	4	1	▲3
科学技術の振興を図る活動	0	0	0
経済活動の活性化を図る活動	8	9	1
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	13	11	▲2
消費者の保護を図る活動	0	0	0
連絡、助言又は援助の活動	2	2	0
合計	332	342	10

## 2 NPO法人の財政状況

NPO法人の財政規模を平成29(2017)年度と令和3(2021)年度の決算の支出額で比較すると、100万円未満の法人が0.7パーセント減少した一方で、1,000万円以上の法人は3.1パーセント増加しています。

## ●NPO法人の財政規模（支出額）

金額	H29年度		R3年度		増減
	法人数	構成比	法人数	構成比	
10万円未満	78	25.2%	76	24.1%	△1.1%
10万～50万円未満	28	9.0%	23	7.3%	△1.7%
50万～100万円未満	9	2.9%	16	5.1%	2.2%
100万～300万円未満	30	9.7%	29	9.2%	△0.5%
300万～500万円未満	25	8.1%	21	6.6%	△1.5%
500万～1,000万円未満	26	8.4%	25	7.9%	△0.5%
1,000万～5,000万円未満	88	28.4%	92	29.1%	0.7%
5,000万円以上	26	8.4%	34	10.8%	2.4%
合計	310	100.0%	316	100.0%	

※四捨五入の関係上、構成比の合計が100%にならない場合があります。(以下同様)

### 3 新たな活動の芽生え

地域の課題やニーズが多様化する中で、それぞれの地域の実情に応じた特色ある活動を行うNPO法人をはじめとする社会貢献活動団体が、県内各地で活躍するようになりました。

「観光の振興を図る活動」を主な活動分野とする法人の設立や、既存の法人も新たな分野へと活動を拡大させるなど、県内の社会貢献活動の幅が広がってきているとともに、企業からのNPO法人の設立に関する相談も増加しています。

また、県では新たな地域コミュニティの拠点づくりとして、子ども食堂の開設や運営に関する支援を行ってきた結果、県内の子ども食堂開設数は、令和4（2022）年度末で102箇所となるなど、子ども食堂という社会貢献活動の定着が見られました。

さらに、企業のSDGsや社会貢献活動に対する関心の高まりに伴った民間基金の設立や、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した補助金の創設など、社会貢献意識の醸成とともに、NPO法人を運営する上で大きな課題となっている資金不足の解決につながる動きもあります。

### 4 社会貢献活動に関する県民意識

県では、令和5（2023）年8月に「食品ロス削減及び社会貢献活動に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）を実施しました。この調査では、県内各市町村から18歳以上の県民3,000人を抽出し、1,512人から回答を得ました。

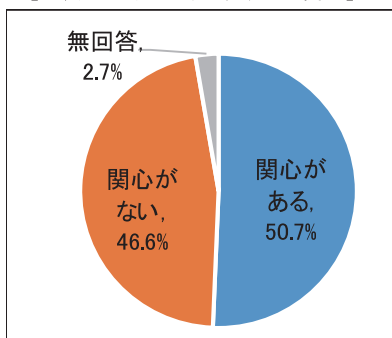
（※調査の概要については参考資料参照）

#### （1）ボランティアへの関心度、ボランティア参加率

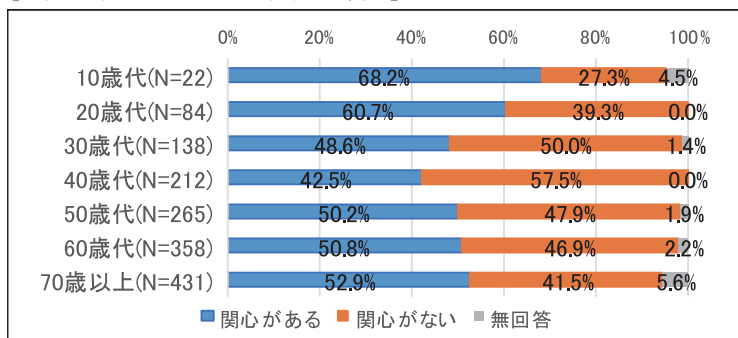
「あなたは、ボランティア活動に関心がありますか」との設問に対して、「関心がある」と回答した人の割合は50.7パーセント、「関心がない」と回答した人の割合は46.6パーセントでした。（図表3）

また、ボランティア活動への関心度を年代別に見てみると、「関心がある」と回答した割合が最も高かったのは10歳代の68.2パーセント、次いで高かったのは20歳代の60.7パーセントでした。若い世代の関心が高く、30歳代・40歳代の関心は50パーセント未満で他の年代と比べ、やや関心が低くなっているものの、それ以降の年代では徐々に関心が高まっています。（図表4）

【図表3 ボランティア活動への関心】



【図表4 年代別ボランティア活動への関心】

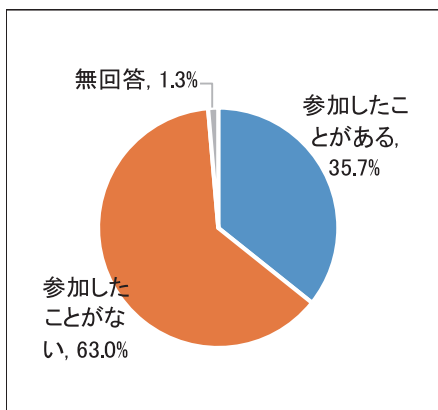


資料(図表3・4):「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

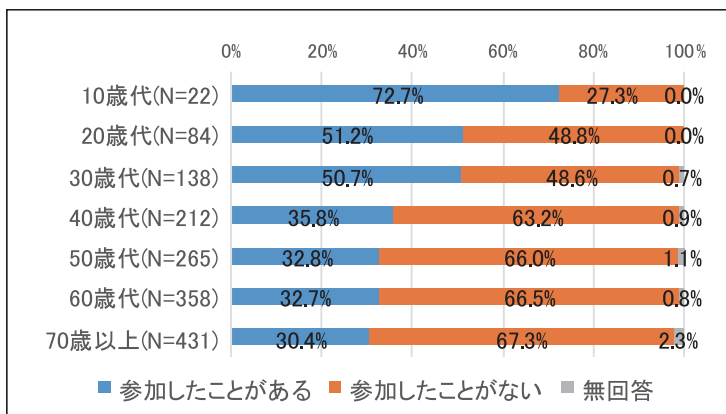
「あなたは、ボランティア活動に参加したことがありますか」との設問に対して、「参加したことがある」と回答した人の割合は35.7パーセント、「参加したことがない」と回答した人の割合が63.0パーセントでした。(図表5)

ボランティア活動への参加率を年代別に見てみると、10歳代が72.7パーセントと最も高く、年代が上がるにつれて参加率が低くなる結果となりました。(図表6)

【図表5 ボランティア活動参加率】



【図表6 年代別ボランティア活動参加率】



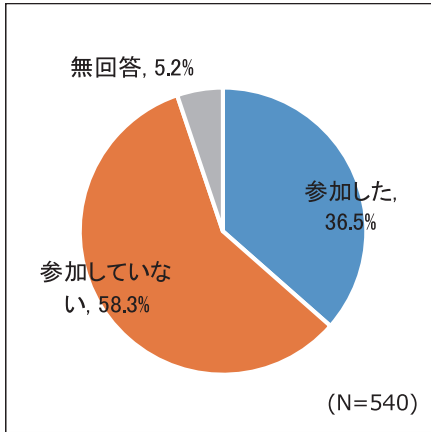
資料(図表5・6):「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

一方で、「あなたは、昨年1年間(令和4年1月~12月)にボランティア活動に参加したことがありますか」との設問に対して、「ある」と回答した人の割合を年代別にみると、70歳以上の48.1パーセントが最も高く、50歳以上では4割を超えているのに対し、30歳代以下は2割にも満たない結果となりました。(図表8)

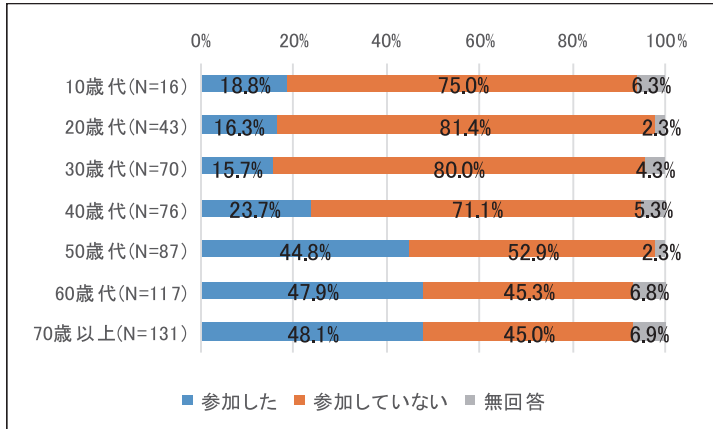
ボランティア活動参加率は若年層が高いものの、昨年1年間でみると、低い結果となっており、ボランティア活動等の社会貢献活動に継続的に参加しやすい環境の整備が求められます。

また、内閣府が行った「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」では、令和3(2021)年中のボランティア活動経験の有無について、「したことがある」と回答した人の割合が17.4%、「したことがない」と回答した人の割合が82.6%となっており、高知県のボランティア参加率は、全国の約2倍の参加率となっています。(図表9)

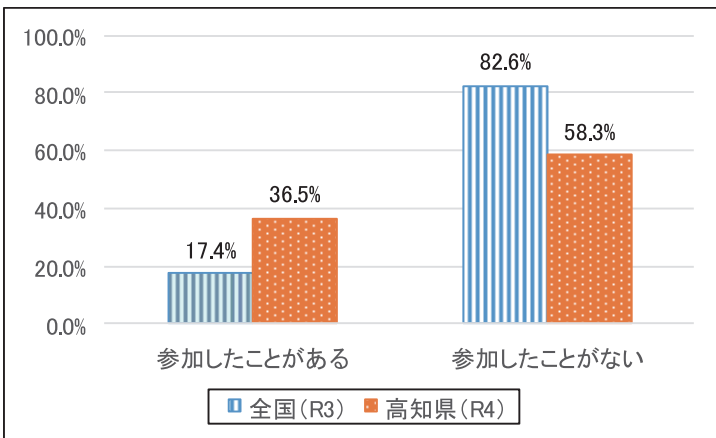
【図表7 昨年1年間のボランティア活動参加率】



【図表8 年代別 昨年1年間のボランティア活動参加率】



【図表9 昨年1年間のボランティア参加率(全国・高知県)】



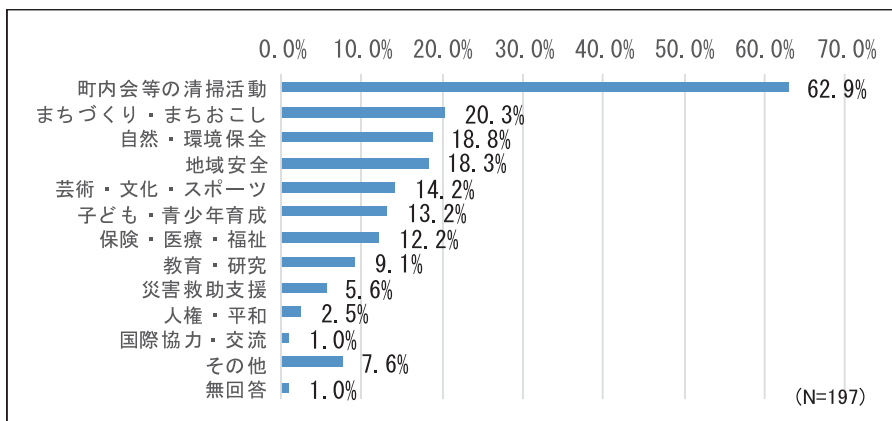
資料(図表7~9):「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

資料(図表9):内閣府「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」

## (2) ボランティア活動に参加した分野や理由、参加の妨げとなること

参加したボランティア活動について、「どのような分野の活動に参加しましたか」との設問に対して、「町内会等の清掃活動」と回答した人の割合が62.9パーセントと最も高く、それ以外の活動への参加率と大きく差をつける結果となりました。(図表10)

【図表10 参加したボランティアの分野】(複数回答)



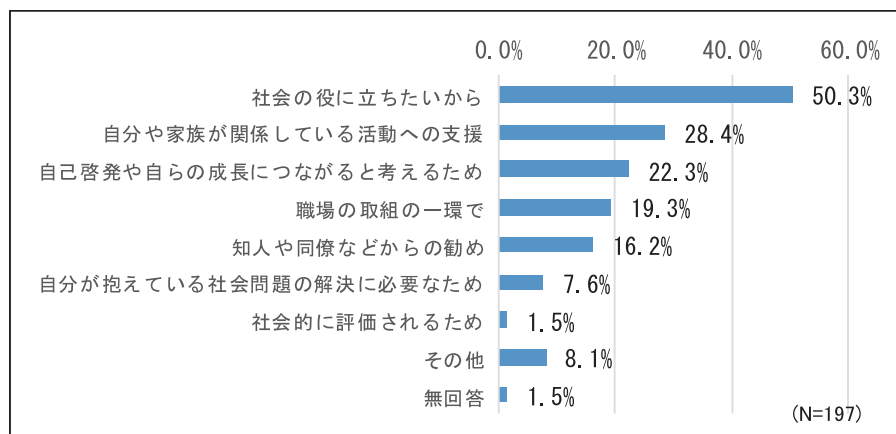
資料:「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

「ボランティア活動に参加した理由は何ですか」との設問に対しては、「社会の役に立ちたいから」と回答した人の割合が50.3パーセントと最も高く、次いで「自分や家族が関係している活動への支援」と回答した人の割合が28.4パーセントとなりました。(図表11)

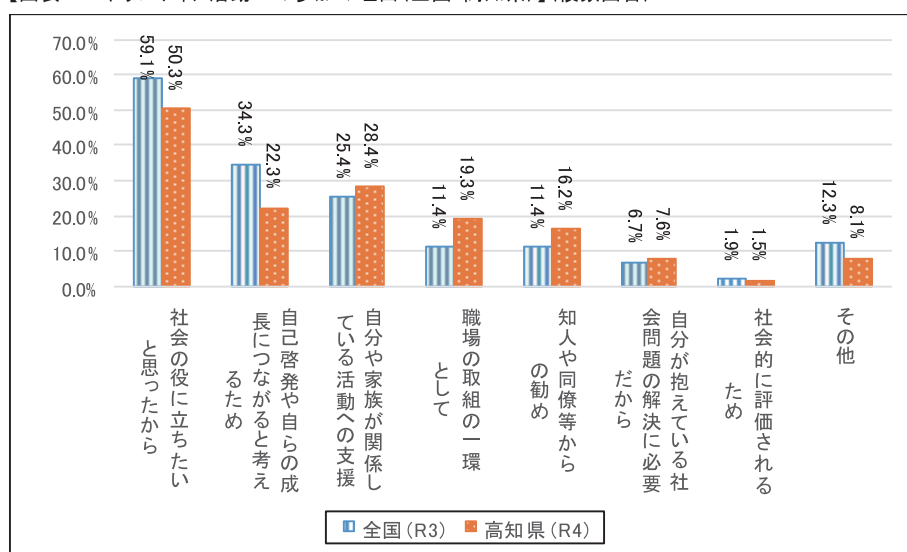
また、内閣府が行った「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」では、ボランティア活動に参加した理由について、全国と高知県を比較すると、「職場の取組の一環として」と回答した人の割合は高知県の方が高いのに対し、「社会の役に立ちたいと思ったから」「自己啓発や自らの成長につながるため」と回答した人の割合は全国の方が高くなっています。(図表12)

「社会の役に立ちたいから」という理由でボランティア活動に参加した人の割合が5割を超えているものの全国よりは割合が低いことから、引き続き県民の社会貢献意識の向上に向けた取組が必要です。

【図表11 ボランティア活動への参加の理由】(複数回答)



【図表12 ボランティア活動への参加の理由(全国・高知県)】(複数回答)

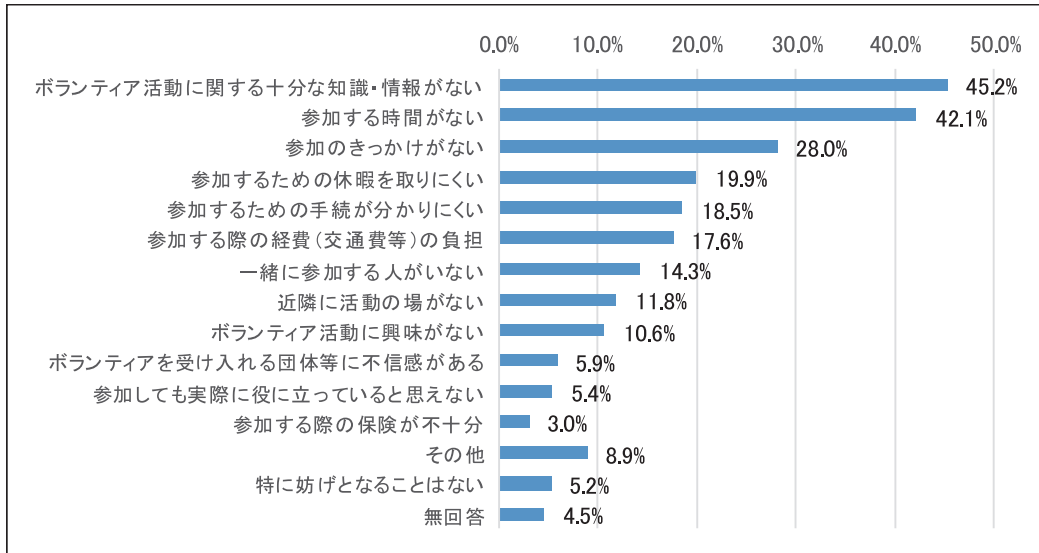


資料(図表11・12):「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

資料(図表12):内閣府「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」

「ボランティア活動の妨げになることがあれば、それはどのようなことですか」との設問に対して、「ボランティア活動に関する十分な知識・情報がない」と回答した人の割合が45.2パーセントと最も高く、次いで「参加する時間がない」、「参加のきっかけがない」が続きました。(図表13)

【図表13 ボランティア活動への参加の妨げ】(複数回答)



資料:「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

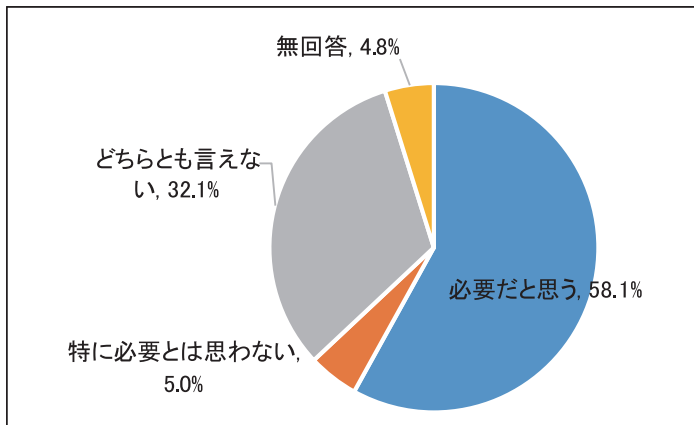
### (3) NPOの必要性・イメージ、NPOに求めるサービス

「あなたは、社会にとってNPO(NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体)は必要だと思いますか」(自由記載)との設問に対して、「必要だと思う」と回答した人の割合が58.1パーセント、「特に必要とは思わない」が5.0パーセント、「どちらとも言えない」が32.1パーセントでした。(図表14)

また、「あなたは、NPO(NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体)にどのようなイメージを持っていますか」との設問に対しては、企業や行政が対応できない社会問題に取り組んでいたり、地域の困りごとの解決やつながりを深める場所の提供として重要だというプラスの意見がある一方で、NPO自体が何なのかよく分からないといった意見や、会費や寄附などの使途が分からず不信感があるといったマイナスの意見もみられました。

NPOに対するイメージを改善し、各団体の活動に共感、応援、参加をしてもらうことで、社会貢献活動への理解を深めていく必要があります。

【図表 14 NPO の必要性】

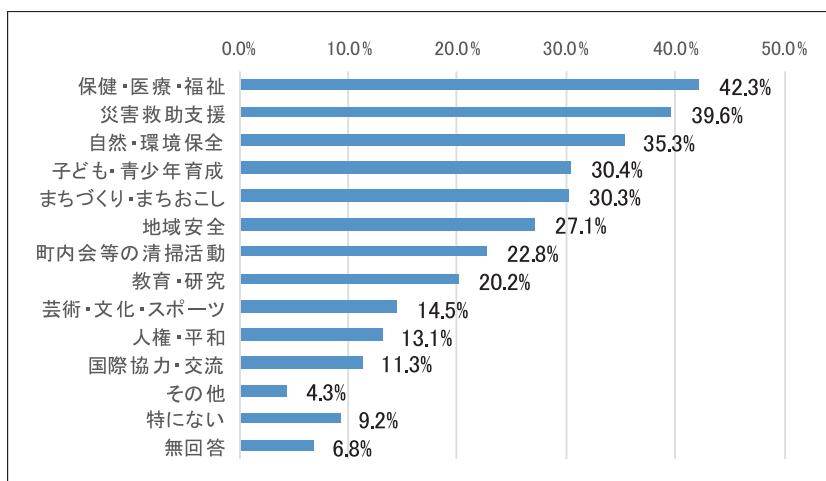


資料:「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

「あなたが、NPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体）に求めるサービスはどんなことですか」という設問に対して、「保健・医療・福祉」を選択した人の割合が42.3パーセントと最も多く、次いで「災害救助支援」、「自然・環境保全」が続きました。（図表 15）

具体的なサービス内容としては、「保健・医療・福祉」分野では高齢者・障害者サービス、「災害救助支援」分野では救援ネットワークづくりや災害の予防、「自然・環境保全」分野ではリサイクル運動や愛護動物の保護が多く挙げられました。（参考資料（4）参照）

【図表 15 NPOに求めるサービス】(複数回答)



資料:「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)



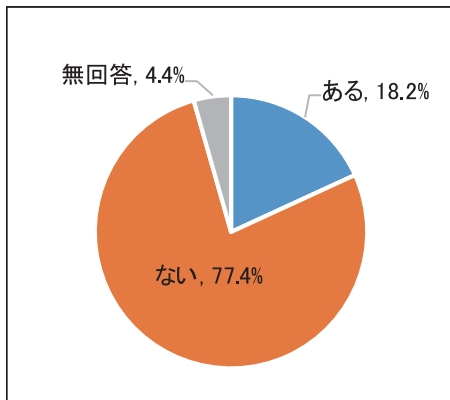
#### (4) NPOへの寄附について

「あなたは、昨年1年間（令和4年1月～12月）にNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体）に寄附をしたことがありますか」との設問に対して、「ある」と回答した人の割合は18.2パーセント、「ない」と回答した人の割合は77.4パーセントでした。（図表16）

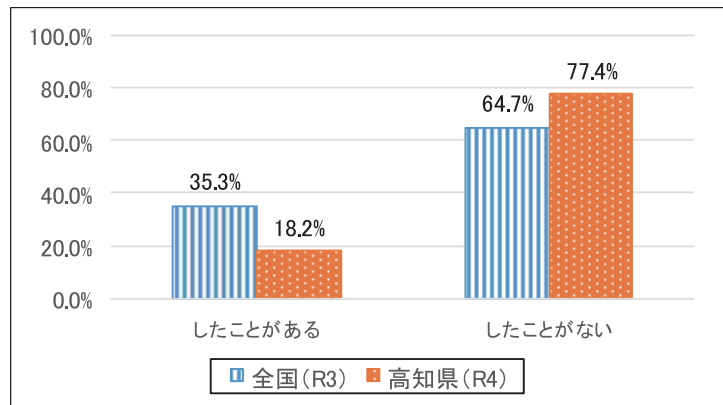
また、内閣府が行った「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」では、寄附経験の有無について、「したことがある」と回答した人の割合が35.3%、「したことがない」と回答した人の割合が64.7%となっており、高知県は全国に比べて寄附経験が少ない結果となっています。（図表17）

「あなたが寄附をしたNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体）は、どのような活動分野の団体ですか」との設問に対しては、「災害救助支援」と回答した人の割合が32.4パーセントと最も高く、次いで「保健・医療・福祉」が28.4パーセントと2番目に高い結果となりました。（図表18）

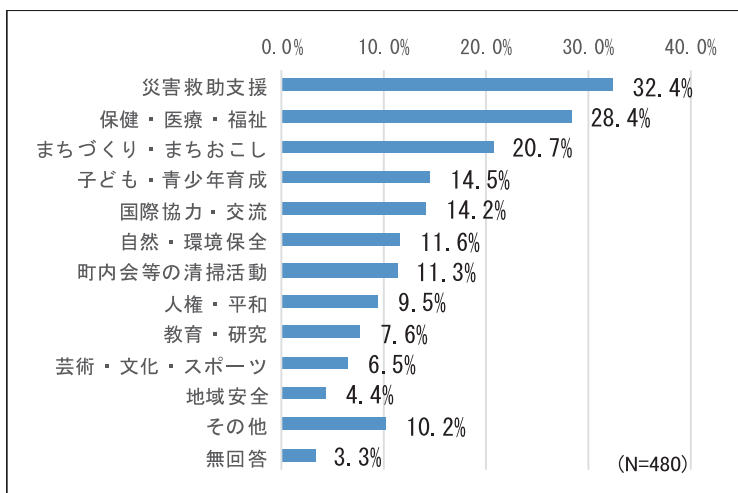
【図表16 NPOへの寄附経験の有無】



【図表17 NPOへの寄附経験の有無(全国・高知県)】



【図表18 寄附をしたNPOの活動分野】(複数回答)

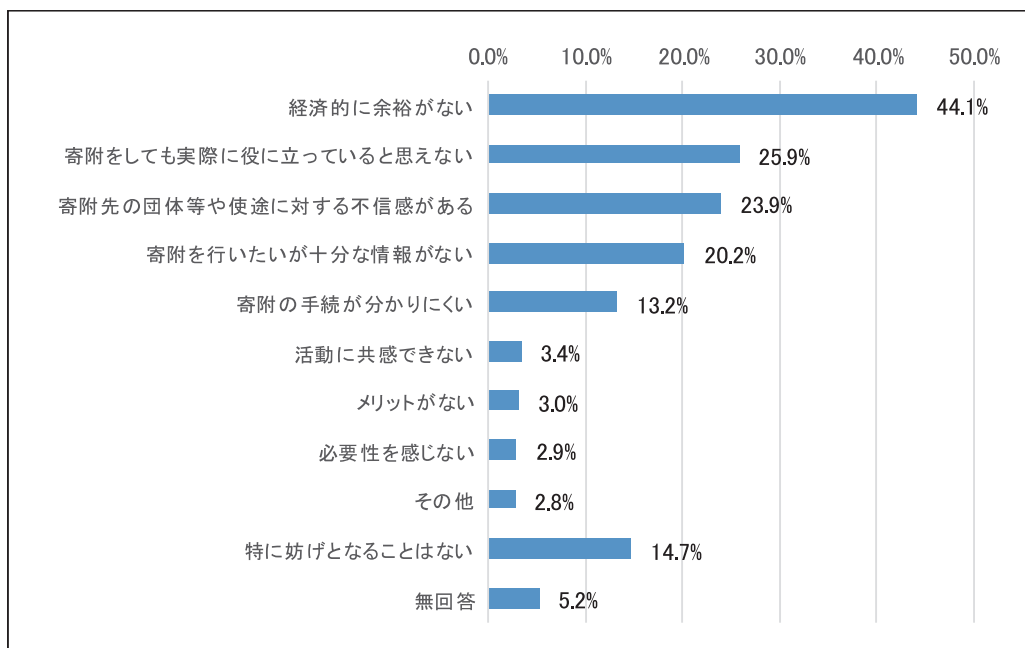


資料(図表16~18):「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

資料(図表17):内閣府「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」

「昨年1年間（令和4年1月～12月）にNPOへ寄附をしたことがない」と回答した人への「あなたが寄附をするにあたって、何か妨げとなることはありますか」との設問に対しては、「経済的に余裕がない」と回答した人の割合が44.1パーセントと、最も高い結果となりました。また、「寄附をしても実際に役に立っていないと思えない」、「寄附先の団体・NPO法人等や用途に対する不安感があり、信頼度に欠ける」と回答した人の割合も高く、寄附を受け入れる側は、透明性の確保と説明責任を果たす必要があります。（図表19）

【図表19 寄附の妨げとなること】(複数回答)



資料：「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

## 第2 第4次高知県社会貢献活動支援推進計画の成果

	数値目標		実績 (R4年度)
	内容	目標 (R5年度)	
1	NPO法人の増加	370 法人	342 法人
2	会員数が増加したNPO法人	20%	23.3%
3	外部資金を得るNPO法人の増加率	20%	7.3%
4	社会貢献活動団体と地域活動のマッチング	年5件	5件
5	社会貢献活動を行っている、又は社会貢献活動団体と連携している事業者の増加率	20%	-2.5%
6	社会貢献活動団体と協働している市町村	70%	59.3%
7	ボランティア・NPOセンターの登録団体の増加	600 団体	492 団体
8	ボランティア行動者率の増加	26% (R3)	19.0% (R3)
9	ナツボラ <sup>4</sup> 参加高校、延べ参加者	15校・1,200人	32校・990人
10	集落活動センターの増加	80 箇所 (R1)	65 箇所
11	子ども食堂の増加	120 箇所 (R1)	102 箇所
12	災害に取り組むNPO法人の割合	80%	42.5%

### 1 NPOの活動基盤の強化

NPOの活動基盤の整備については、ボランティア・NPOセンターへの補助金助成により、NPOとボランティア活動を希望する県民とのマッチングのためのボランティアガイダンスの実施や広報の充実、団体・企業の助成金の情報発信等を行ったことで、23.3パーセントの法人で会員数の増加が見られ、外部資金を得るNPO法人は7.3パーセント増加しました。外部資金を得るNPO法人の増加については、目標の20パーセント増には届かなかったものの、75.6パーセントのNPO法人で外部資金を得ることができています。(図表20)

一方で、NPO法人を対象としたアンケートでは、活動資金が十分だと回答した法人の割合が19.8パーセントにとどまっており、引き続き財政基盤の強化に取り組む必要があります。(図表21)

### 2 事業者や行政等との連携

SDGsへの関心の高まりに伴い、SDGsに取り組んでいる事業者の割合は76.5パーセントと高いものの、社会貢献活動を行っている又は社会貢献活動団体と連携している事業者の割合は、平成29(2017)年度と比べて2.5パーセント減少し、70.6パーセントとなっています。(図表22、図表23)

また、社会貢献活動団体と連携や協働を推進したいと回答した市町村の割合は88.9パーセントとなっているものの、実際に協働した市町村の割合は59.3パーセントとなっています。NPOとの連携や協働を進める中で課題や障害となっていることとしては、37.0パーセントの市町村が「どこまで相手に分担してもらったらいい

<sup>4</sup> ナツボラ…ボランティアの発掘や活動の裾野を広げるため、学生等を対象にした夏のボランティア体験キャンペーン

いのか判断に迷う」と回答しており、市町村とNPOが協働するための相互理解を促進する必要があります。(P. 91、92 参照)

### 3 県民の社会貢献意識の向上

総務省統計局が行った「令和3(2021)年度社会生活基本調査」によると、高知県におけるボランティア活動への参加率は19.0パーセントとなっています。目標の26.0パーセントには届きませんでした。全国平均の18.1パーセントを超えており、15～24歳におけるボランティア活動への参加率が全国5位となるなど、平成28(2016)年調査と比較すると、ボランティア活動への参加率はどの年代も全国での順位において向上しています。(図表24)

また、教育・研究機関と連携し、若年層が社会貢献活動に気軽に参加できる環境整備を目的としたナツボラは、令和4(2022)年度に32校、延べ990人が参加しました。新型コロナの影響もあり、目標値には届かなかったものの、令和5(2023)年度には参加高校32校、延べ参加者1,339人にまで回復しています。(図表25)

「社会生活基本調査」によると、平成28(2016)年調査では各年代でボランティア行動者率の全国順位が30位以上でしたが、令和3(2021)年調査では若年層の全国順位が10位以内と、大幅に改善しています。(図表24)

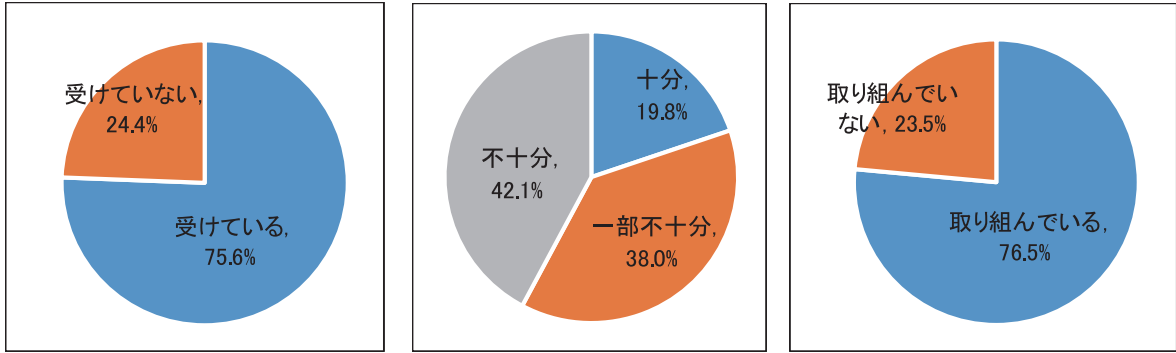
### 4 新たな地域コミュニティの拠点づくり

新たな地域コミュニティの拠点づくりとして、集落活動センター及び子ども食堂の設立支援などを行い、令和4(2022)年度末時点では、集落活動センターが65箇所、子ども食堂が102箇所、開設されています。目標値には届かなかったものの、コロナ禍により停滞・縮小した活動の再始動を支援したり、物価高騰対策として補助金の補助単価を増額するなど、状況に応じた支援を行い、新たな地域コミュニティの拠点づくりに取り組んでいます。

### 5 災害時における社会貢献活動団体の機能発揮

災害時における社会貢献活動団体の機能発揮については、災害ボランティアセンターのネットワーク会議の開催やコーディネーターの養成等により、取組が進められています。また、高知県が令和5(2023)年8月に実施したNPO法人を対象としたアンケートでは、災害に取り組むNPO法人の割合は42.5パーセントという結果となりました。近い将来起こると言われている南海トラフ地震や豪雨災害等の大規模災害時に対応できるよう、NPOや行政等が連携して取り組む体制づくりが必要です。

【図表 20 外部資金を受けているNPO法人】 【図表 21 NPO法人の活動資金の量】 【図表 22 SDGsに取り組む事業者】



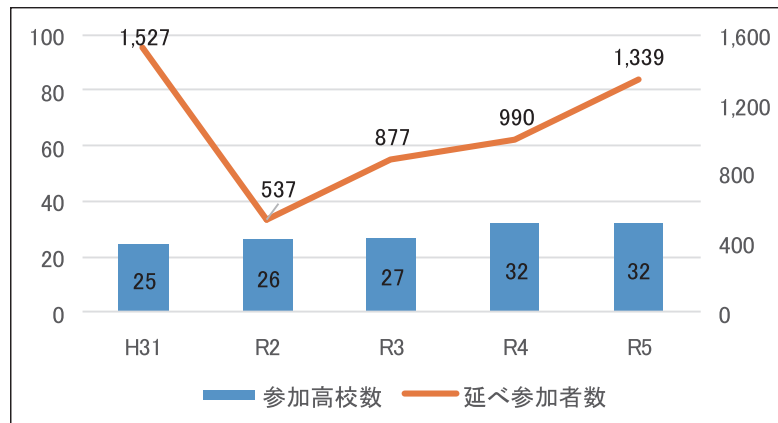
【図表 23 社会貢献活動を行っている、又は社会貢献活動団体と連携している事業者】

	H29年度	R5年度	増減
している	73.1%	70.6%	-2.5%
していない	26.9%	29.4%	2.5%

【図表 24 年代別ボランティア行動者率(全国・高知県)】

	H28年調査		R3年調査	
	全国	高知県	全国	高知県
15～24歳	20.9%	20.0% (32位)	12.6%	18.0% (5位)
25～34歳	17.4%	16.2% (37位)	11.3%	14.5% (10位)
35～44歳	30.2%	26.4% (44位)	19.5%	22.0% (18位)
45～54歳	30.5%	30.6% (30位)	19.5%	21.4% (22位)
55～64歳	28.9%	27.3% (37位)	21.1%	22.2% (32位)
65～74歳	29.9%	23.4% (46位)	23.2%	20.8% (38位)
75歳以上	20.0%	14.2% (46位)	16.4%	13.2% (43位)
総数	26.0%	22.8% (43位)	18.1%	19.0% (30位)

【図表 25 ナツボラの参加高校数・延べ参加者数】



資料(図表 20・21):「NPO法人の社会貢献活動に関するアンケート」(高知県・令和5年8月実施)

資料(図表 22・23):「企業の社会貢献に関するアンケート」(高知県・令和5年10月実施)

資料(図表 24):総務省統計局「社会生活基本調査」(平成28年・令和3年)

資料(図表 25):高知県ボランティア・NPOセンター集計

### 第3 社会貢献活動団体の課題

第4次計画に掲げられた具体的な取組の評価結果や、県民意識調査、県・市町村・事業者・社会貢献活動団体を対象に実施したアンケート調査の結果をもとに、社会貢献活動団体の課題を次のように整理しました。

#### 1 NPO活動基盤の充実

##### (1) 人材確保・広報

人材の確保と広報については、NPO関係の基礎講座の実施や県民への広報活動等も行っていますが、NPO法人を対象としたアンケートでは、約7割のNPO法人において人材が不足している（「活動の中心メンバー」：67.2パーセント、「事業に参加してくれる人」：74.2パーセント、「事務局体制」：67.5パーセント）と回答しています。（図表26）

平成29（2017）年度調査と比べると、「事業に参加してくれる人」や「活動を支援してくれる専門家」が不十分だと感じている法人が増加しています。

また、45.5パーセントの法人では正会員数が減少しており、令和2年度調査と比べると、正会員数が減少したと回答した法人の割合が19.2パーセントも増加しています。（図表27）

さらに、54.9パーセントの法人は代表の後継者になる人がいないと回答しています。平成29（2017）年度調査と比べると、6.4パーセント改善していますが、依然として後継者不足の状況が続いています。（図表28）

現在活動をしていない法人では、33.3パーセントの法人が活動人員の不足を、28.6パーセントの法人が活動を担う主要メンバーの高齢化を理由に挙げています。（図表29）

これらのことから、引き続き、関係機関等と連携した人材の育成と確保及びそのための広報を行う必要があります。

【図表26 NPO法人の人材等確保の現状】

人材の種類	H29年度		R5年度	
	十分	不十分	十分	不十分
活動の中心メンバー	27.7%	72.3%	32.8%	67.2%
事業に参加してくれる人	30.3%	69.7%	25.8%	74.2%
事務局体制	30.5%	69.5%	32.5%	67.5%
活動を支援してくれる専門家	34.1%	65.9%	27.7%	72.3%
協働できる市民活動団体等	36.2%	63.8%	35.1%	64.9%

【図表 27 平成 31 年4月1日時点と比較した正会員数の変化】

	R2年度	R4年度	R5年度
増えた	22.0%	19.0%	23.1%
減った	26.3%	45.8%	45.5%
変わらない	51.7%	35.2%	31.4%

【図表 28 後継者の有無】

	H29年度	R5年度
いる	38.7%	45.1%
いない	61.3%	54.9%

【図表 29 NPO 法人が活動していない理由】

	R5年度
活動資金の不足	28.6%
活動を担う人材の不足	33.3%
活動を担う主要メンバーの脱退	0.0%
活動を担う主要メンバーの高齢化	28.6%
団体の目的が不明瞭になったため	0.0%
団体の目的を達成したため	0.0%
法人設立後、間もないため	4.8%
その他	4.8%

## (2) 財政基盤の強化

行政からの補助金や委託事業を受けているNPO法人は65.9パーセントと、平成29(2017)年度調査から4.8パーセント増加している一方で、民間の助成団体等から助成金を受けているNPO法人は29.5パーセントと、平成29(2017)年度調査から4.5パーセント減少しています。(図表30)

活動資金規模が活動開始当初より拡大した法人は63.4パーセントとなっており、平成29(2017)年度調査から13.1パーセント増加していますが、NPO法人を対象としたアンケートでは、「活動資金の量が不十分」又は「活動資金の量が一部不十分」と回答した法人が80.1パーセントであったことから、さらなる財政基盤の強化を行う必要があります。(図表31、図表32)

【図表 30 外部資金を得ているNPO法人】

外部資金	行政からの補助金や委託		民間団体からの助成金	
	H29年度	R5年度	H29年度	R5年度
受けている	61.1%	65.9%	34.0%	29.5%
受けていない	38.9%	26.0%	66.0%	57.4%
過去に受けたことがある		8.1%		13.1%

【図表 31 活動資金規模の増えたNPO法人】

	H29年度	R5年度
拡大した	50.3%	63.4%
変化していない	29.4%	14.6%
縮小した	20.3%	22.0%

【図表 32 NPO法人の現在の活動資金の量】

H29年度		R5年度		
十分	不十分	十分	一部不十分	不十分
23.1%	76.9%	19.8%	38.0%	42.1%

## 2 事業者との連携

事業者との連携については、広報パンフレットやホームページにおいて、経営者団体にも定期的に情報提供をしてきましたが、NPO法人を対象としたアンケートでは、地域課題の解決のために他の団体と協働したNPO法人のうち、「行政と関わって事業やプロジェクトなどを企画・実施した」と回答した法人は71.5パーセント（図表33）と高かったものの、「民間企業と協働した」法人は19.3パーセント（図表34）と低かったことから、今後も、事業者との連携を強化する必要があります。

【図表 33 行政と協働した NPO 法人】

	H29年度	R5年度
ある	63.8%	71.5%
ない	36.2%	28.5%

【図表 34 NPO 法人が協働した団体(行政以外)】

	H29年度	R5年度
NPO法人	24.1%	22.0%
民間企業	14.6%	19.3%
市民活動団体・ボランティア団体	28.5%	22.9%
地縁団体(町内会・自治会など)	22.6%	20.2%
その他	10.2%	15.6%

## 3 地域コミュニティの活性化

地域コミュニティとの連携については、地縁団体等が、NPOや集落、事業者等と協働して集落の維持や活性化に取り組んできましたが、活動メンバーの高齢化等に伴い、地域のコミュニティ機能の低下や活動の縮小が進んでいます。他方で、集落活動センターや子ども食堂の立ち上げ・運営を行っている地域もあり、社会貢献活動の発展には、そのような地域コミュニティの活性化も重要です。そのため引き続き、地域住民の社会貢献活動を促進し、地域の活性化につなげるための取組が必要です。

## 4 社会貢献活動への理解促進・活動参加の促進

県民の社会貢献活動への理解促進・活動参加の促進については、社会貢献活動団体に関する広報パンフレットの作成・配布や、SNS等での情報発信、学生向けのボランティア体験の実施などの取組により、若年層のボランティア行動者率は全国で10位以内となるなど、改善してきてはいるものの、総務省統計局の「社会生活基本調査」によると、高知県全体のボランティア行動者率は19.0パーセントと、平成28（2016）年調査時より3.8パーセント低い結果となっています。（図表35）

県民のボランティアや社会貢献活動に対する理解をさらに深め、活動への参加を促進する取組が必要です。



【図表 35 ボランティア行動者率(全国・高知県)】

	H28年度調査	R3年度調査	増減(R3-H28)
全国	26.0%	18.1%	-7.9%
高知県	22.8%	19.0%	-3.8%

資料(図表 26～図表 34):「NPO法人の社会貢献活動に関するアンケート」(高知県・令和5年8月実施)

資料(図表 35):総務省統計局「社会生活基本調査」(平成28年・令和3年)